

決算の概要

1 決算規模

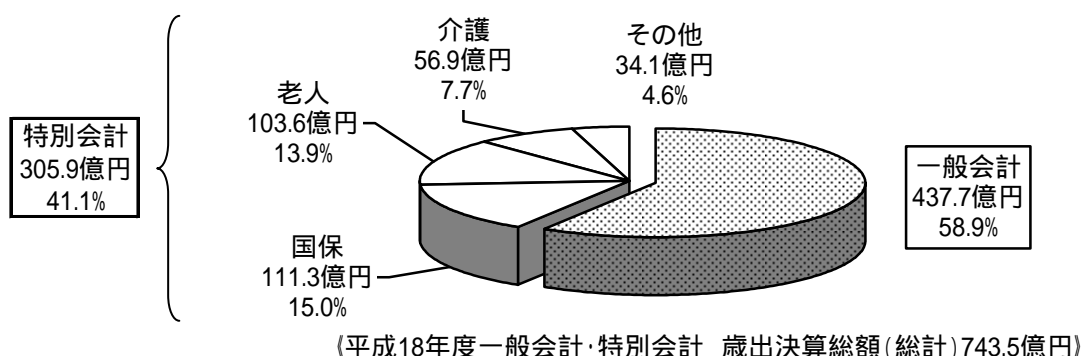
平成 18 年度の一般会計及び特別会計の総計決算規模は、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
歳 入 総 額	45,212,099,925	31,533,470,414	76,745,570,339
歳 出 総 額	43,766,418,320	30,586,609,227	74,353,027,547
歳入歳出差引額	1,445,681,605	946,861,187	2,392,542,792
翌年度へ繰り越すべき財源	222,275,000	69,007,000	291,282,000
実 質 収 支 額	1,223,406,605	877,854,187	2,101,260,792

本年度は、一般会計、特別会計合わせて、総計歳入決算額 767 億 4,557 万円、総計歳出決算額 743 億 5,302 万円となり、差引形式収支 は 23 億 9,254 万円の黒字でした。さらに、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 9,128 万円を差し引いた実質収支 は 21 億 126 万円の黒字となりました。

【一般会計・特別会計 決算規模(歳出総計)】



2 一般会計

平成 18 年度一般会計の決算収支の状況は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	平成17年度	平成18年度
歳 入 総 額	45,042,617,558	45,212,099,925
歳 出 総 額	44,125,024,842	43,766,418,320
歳入歳出差引額	917,592,716	1,445,681,605
翌年度へ繰り越すべき財源	363,513,000	222,275,000
実 質 収 支 額 (ア)	554,079,716	(イ) 1,223,406,605
単 年 度 収 支 額		(イ) - (ア) 669,326,889
財政調整基金積立額	363,757,377	279,067,584
財政調整基金取崩額	0	0
実質単年度収支額 (+ -)		948,394,473

歳入総額 452 億 1,209 万円、歳出総額 437 億 6,641 万円、差引形式収支は 14 億 4,568 万円
で、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 2,227 万円を差し引いた実質収支は 12 億 2,340 万円の
黒字となりました。

また、前年度の繰越金を控除した単年度収支 は 6 億 6,932 万円であり、単年度収支に財政調
整基金 の積立額を加算し、取崩額を差引いた実質単年度収支 は 9 億 4,839 万円となりました。

(1)歳入の状況

一般会計の歳入決算の状況は次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	平成17年度(ア)	平成18年度(イ)	対前年度	
			増減(イ)-(ア)	比率
予 算 現 額	49,466,620,000	46,850,438,000	2,616,182,000	5.3
調 定 額	49,385,764,088	47,791,608,879	1,594,155,209	3.2
収 入 済 額	45,042,617,558	45,212,099,925	169,482,367	0.4
予算現額に対する割合	91.1	96.5	5.4	6.0
調定額に対する割合	91.2	94.6	3.4	3.7
還 付 未 済 額	0	165,900	165,900	皆増
不 納 欠 損 額	94,873,464	118,464,731	23,591,267	24.9
収 入 未 済 額	4,248,273,066	2,461,210,123	1,787,062,943	42.1

収入済額 452 億 1,209 万円は、**前年度収入済額に比べ 1 億 6,948 万円増加しています。**
収入済額の予算額に対する割合は 96.5%、調定額に対する割合は 94.6%です。

(款別歳入状況)

歳入予算現額 468 億 5,043 万円に対し、歳入決算額は 452 億 1,210 万円で、予算現額に対
する割合は 96.5%となっています。

歳入決算額の款別構成比率についてみると、**地方交付税が 38.5%**で最も高く、次いで**市
債 16.2%、市税 15.3%**の順となっており、前年度とほぼ同じ構成比率となっています。

款別の歳入状況は次のとおりです。

(用語解説)

- 形式収支・・・年度内における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額。
- 実質収支・・・形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源。累積の黒字又は赤字を示す。
- 単年度収支・・・実質収支 - 前年度実質収支。この単年度収支は一定期間において赤字になるのが健全である。
黒字が続く場合は、租税を徴収する統治団体としては税率を下げたり、行政水準を引き上げるなど市民に還元
すべきであるから。ただし、赤字が続けば放漫財政の危険性がある。
- 実質単年度収支・・・単年度収支 + 財政調整基金積立 + 市債の繰上償還額 - 財政調整基金取崩額。
- 財政調整基金・・・突発的な災害や、緊急に要する経費に備えるお金。

【款別歳入状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度			対前年度増減	
	決算額(ア)	構成比	予算現額	決算額(イ)	構成比	金額(イ)-(ア)	比率
1 市 税	6,920,627	15.4	6,717,468	6,897,170	15.3	23,457	0.3
2 地 方 譲 与 税	738,561	1.6	973,828	973,829	2.2	235,267	31.9
3 利 子 割 交 付 金	40,750	0.1	23,766	23,766	0.1	16,984	41.7
4 配 当 割 交 付 金	8,683	0.0	17,749	17,749	0.0	9,066	104.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,580	0.0	12,595	12,595	0.0	1,985	13.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	749,874	1.7	789,499	789,499	1.7	39,625	5.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	153,485	0.3	154,853	154,853	0.3	1,368	0.9
8 地 方 特 例 交 付 金	215,510	0.5	163,368	163,368	0.4	52,142	24.2
9 地 方 交 付 税	17,385,473	38.6	17,414,438	17,414,438	38.5	28,965	0.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,671	0.0	14,088	14,088	0.0	417	3.1
11 分 担 金 及 び 負 担 金	140,964	0.3	166,840	161,028	0.4	20,064	14.2
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,096,587	2.4	1,044,480	1,073,634	2.4	22,952	2.1
13 国 庫 支 出 金	5,205,372	11.6	5,657,022	5,173,080	11.4	32,292	0.6
14 県 支 出 金	3,365,566	7.5	3,623,038	3,064,180	6.8	301,386	9.0
15 財 産 収 入	124,678	0.3	334,551	327,890	0.7	203,212	163.0
16 寄 附 金	22,283	0.0	2,531	2,530	0.0	19,753	88.6
17 繰 入 金	1,992	0.0	119,515	7,930	0.0	5,938	298.1
18 繰 越 金	1,096,982	2.4	917,592	917,593	2.0	179,390	16.4
19 諸 収 入	599,480	1.3	666,917	716,080	1.6	116,600	19.5
20 市 債	7,147,500	15.9	8,036,300	7,306,800	16.2	159,300	2.2
合 計	45,042,618	100.0	46,850,438	45,212,100	100.0	169,482	0.4

(市税の状況)

決算額 68 億 9,717 万円は前年度より 2,345 万円 (0.3%) 減少しています。主な原因としては、定率減税の廃止による市民税の増加はあるものの、固定資産税の評価替による減少額が大きいからです。

また、調定額に対する収納率は 88.9% で前年度と同じです。

税目別決算状況は次ページのとおりです。

【税目別決算状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度			対前年度増減	
	収入済額(ア)	収納率	調定額	収入済額(イ)	収納率	金額(イ)-(ア)	比率
個人市民税	1,917,891	89.9	2,255,797	2,028,513	89.9	110,622	5.8
法人市民税	557,327	96.5	604,765	581,748	96.2	24,420	4.4
固定資産税	3,516,443	86.3	3,898,871	3,360,561	86.2	155,881	4.4
軽自動車税	156,822	89.2	184,140	162,897	88.5	6,075	3.9
市たばこ税	467,088	100.0	470,437	470,437	100.0	3,349	0.7
鉱産税	185	100.0	244	244	100.0	59	31.7
都市計画税	304,871	85.7	341,551	292,770	85.7	12,100	4.0
合 計	6,920,627	88.9	7,755,804	6,897,170	88.9	23,457	0.3

収入済額は、還付未済額を含む。

不納欠損額は、1億1,593万円で前年度より2,692万円増加し、収入未済額は7億4,286万円で前年度より3,347万円減少しています。

【市債の状況】 (市債とは、市が特定の事業の財源として借入するものです。)

決算額73億680万円は、前年度決算額71億4,750万円に比べ1億5,930万円(2.2%)増加しています。

主なものは、**合併特例債33億6,690万円**(対前年度16.1%増)における地域振興基金債19億円、**過疎対策事業債19億4,840万円**(対前年度104.9%増)における総合運動公園整備事業債8億900万円、及び総務債13億3,270万円(対前年度13.3%減)における臨時財政対策債12億7,160万円等です。

(単位:千円、%)

目 別	平成17年度	平成18年度		対前年度増減	
	収入済額(ア)	調定額	収入済額(イ)	金額(イ)-(ア)	比率
総 務 債	1,537,100	1,332,700	1,332,700	204,400	13.3
民 生 債	10,600	0	0	10,600	皆減
農 林 水 産 業 債	325,300	143,200	135,400	189,900	58.4
土 木 債	710,500	358,300	358,300	352,200	49.6
教 育 債	503,400	0	0	503,400	皆減
災 害 復 旧 債	111,500	107,000	87,100	24,400	21.9
辺地対策事業債	97,200	92,300	78,000	19,200	19.8
過疎対策事業債	951,000	2,383,100	1,948,400	997,400	104.9
合併特例債	2,900,900	3,524,800	3,366,900	466,000	16.1
計	7,147,500	7,941,400	7,306,800	159,300	2.2

それぞれの事業によって借り入れる市債の種類が異なります。また、償還金の一部を交付税として国からお金をもらうことができますが、**合併特例債や過疎対策事業債、辺地対策事業債**などが交付税措置の大きいものになり、できるだけ活用するようにしています。

(2)歳出の状況

一般会計の歳出決算の状況は次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	平成17年度	平成18年度	対前年度	
			増減	増減率
予 算 現 額	49,466,620,000	46,850,438,000	2,616,182,000	5.3
決 算 額	44,125,024,842	43,766,418,320	358,606,522	0.8
予算現額に対する割合	89.2	93.4	4.2	
翌年度繰越額	3,725,427,000	1,826,230,000	1,899,197,000	51.0
予算現額に対する割合	7.5	3.9	3.6	
不 用 額	1,616,168,158	1,257,789,680	358,378,478	22.2

決算額 437 億 6,641 万円の予算現額に対する割合は 93.4%で、前年度 89.2%に比べ 4.2 ポイント増加していますが、前年度決算額に比べ金額で 3 億 5,860 万円 (0.8%) 減少しています。

また、翌年度繰越額は、18 億 2,623 万円(対前年度 51.0%減)となっています。

【歳出款別決算状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度			対前年度増減	
	決算額(ア)	構成比	予算額	決算額(イ)	構成比	金額(1)-(ア)	比率
1 議 会 費	346,887	0.8	364,393	355,256	0.8	8,369	2.4
2 総 務 費	7,052,208	16.0	7,260,561	7,074,596	16.2	22,388	0.3
3 民 生 費	9,020,166	20.4	9,728,747	9,049,662	20.7	29,497	0.3
4 衛 生 費	2,733,204	6.2	2,689,597	2,549,917	5.8	183,287	6.7
5 労 働 費	116,353	0.3	37,319	36,974	0.1	79,380	68.2
6 農林水産業費	4,477,278	10.1	4,633,272	3,860,801	8.8	616,477	13.8
7 商 工 費	773,375	1.8	850,789	798,236	1.8	24,861	3.2
8 土 木 費	4,795,082	10.9	7,004,611	6,359,548	14.5	1,564,466	32.6
9 消 防 費	1,403,074	3.2	1,442,278	1,422,422	3.3	19,349	1.4
10 教 育 費	5,124,342	11.6	4,305,281	4,133,309	9.4	991,033	19.3
11 災害復旧費	1,160,816	2.6	834,536	559,386	1.3	601,430	51.8
12 公 債 費	7,122,241	16.1	7,604,977	7,566,312	17.3	444,072	6.2
14 予 備 費	0	0.0	94,078	0	0.0	0	
合 計	44,125,025	100.0	46,850,438	43,766,418	100.0	358,607	0.8

款別の主な説明は以下のとおりです。

1 款 議会費

議員報酬は、平成 18 年 1 月から月額 5.5%カットを実施しています。

2 款 総務費

市長等特別職については、平成 18 年 4 月から給料月額 10～15%カット、一般職については、同年 1 月から管理職手当の 20%カット、同年 4 月から給料月額 5%カットを実施しています。

3 款 民生費

国保、老人保健、介護保険等の特別会計への繰出金が大きく、約 27 億 2 千万円あります。また、知的障害者施設訓練等支援費 5 億 2,887 万円、児童手当支給事業費 4 億 4,383 万円、児童扶養手当支給事業費 3 億 5,212 万円、生活保護費における扶助費 16 億 2,492 万円等が主な支出です。

4 款 衛生費

保健衛生費における簡易水道事業特別会計繰出金 1 億 7,893 万円、老人保健事業費（住民検診等）1 億 5,770 万円、乳幼児医療費助成事業費 1 億 996 万円、清掃費における塵芥中間処理費（エコセンター番匠・蒲江の管理運営費等）5 億 8,992 万円、塵芥収集運搬費 1 億 3,965 万円、し尿処理費 9,230 万円等が主な支出です。

5 款 労働費

シルバー人材センター補助金 1,701 万円、三余館運営費 1,116 万円が主な支出です。

6 款 農林水産業費

主なものは、農業費では、農業集落排水事業特別会計繰出金 2 億 242 万円、地籍調査事業費 1 億 1,786 万円、中山間地域総合整備事業（各地域の農道整備等）1 億 3,123 万円です。

林業費では、森林整備地域活動支援事業 1 億 532 万円です。

水産業費では、漁業集落排水事業特別会計繰出金 1 億 4,523 万円、漁村づくり総合整備事業（浪太漁港）1 億 4,727 万円、海岸環境整備事業（浅海井漁港）1 億 1,395 万円、元猿漁港地域水産物供給基盤整備事業 1 億 1,296 万円です。

7 款 商工費

主なものは、中小企業振興資金貸付金 1 億 6,000 万円、門前工業団地用地取得費 8,000 万円のほか商工会事業補助金、観光施設整備事業費、観光施設管理費等です。

8 款 土木費

道路橋梁費では、道路新設改良費が増加しています。主なものは、臼坪女島線道路改良事業 3 億 7,599 万円、江平線道路改良事業 1 億 6,835 万円等です。

都市計画費では、総合体育館の建設による総合運動公園建設費の増加が著しくなっています。他の主なものとしては、都市計画総務費における公共下水道事業会計繰出金 5 億 2,836 万円、街路事業費における臼坪女島線街路事業 3 億 7,926 万円等があります。

都市環境整備費(都市再生事業費)では、蒲江地区 1 億 8,576 万円及び佐伯地区 1 億 4,880 万円のまちづくり交付金事業を行っています。

住宅費では、公営住宅整備事業(城西団地) 4 億 6,789 万円等を行った住宅建設費が増加しています。

9 款 消防費

主なものは、常備消防、非常備消防の運営にかかる経費及び災害対策費であり、本年度は、高規格救急車を宇目に配置したほか、防災マップの作成を行うなど防災対策に取り組んでいます。

10 款 教育費

小学校校舎整備事業 6 億 7,361 万円(木立、上野、上堅田)等が主な支出です。

保健体育費では、総合体育館整備単独事業の備品購入等により総合運動公園費が増加していますが、保健体育総務費及び学校給食費は減少しています。

11 款 災害復旧費

本年度は、前年度に比べ災害の発生が少なかったことにより、各項目共に減少しています。なお、過年発生道路災害復旧費等 4 件を翌年度に繰り越しています。

12 款 公債費

(単位:千円、%)

目 別	平成17年度	平成18年度			対前年度増減	
	決算額(ア)	予算額	決算額(イ)	執行率	金額(イ)-(ア)	比率
元 金	5,867,965	6,334,580	6,332,200	100.0	464,234	7.9
利 子	1,254,170	1,268,459	1,234,013	97.3	20,157	1.6
公 債 諸 費	106	1,938	100	5.2	6	5.3
合 計	7,122,241	7,604,977	7,566,312	99.5	444,072	6.2

元金の内訳は、市債定時償還元金 62 億 7,830 万円、市債繰上償還元金 5,389 万円で、利子の内訳は市債償還利子 12 億 3,377 万円、一時借入金償還利子 23 万円となっています。